

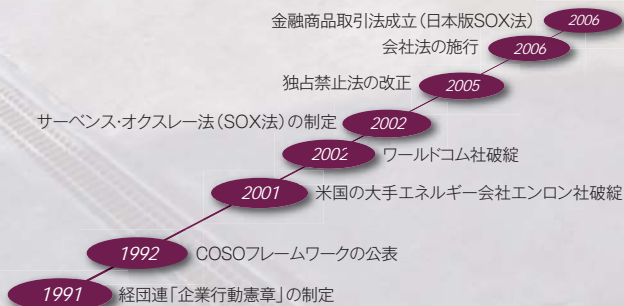
⑥ 誠実な企業であり続けます

「誠実であること」が企業の原点。
 私たちは、社会の一員として
 責任を自覚し、行動します。

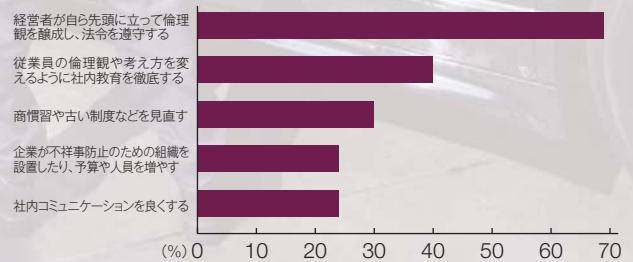
データで見る社会情勢

2000年代以降、アメリカをはじめ各国で起こった企業不祥事により、内部統制に関する法整備の対応が迫られました。たった一度の不祥事により、築きあげてきた信頼や企業価値を失い、場合によっては経営破綻を招きます。そのような中、企業不祥事を防止するために、経営者自らが高い倫理観を持って行動するとともに、社員への教育を徹底することが求められています。

日本と世界における主な法制備の動向



企業不祥事を防止するために取り組むべき対応策



(注1) インターネットによる回答選択方式および自由記述方式上位5位を抜粋
 (有効回答2,078人、3つまでの複数回答)
 出所: (財)経済広報センター「第12回生活者の“企業観”に関する調査報告書」

社会に信頼される「誠実な企業」であるために、コスモ石油グループの社員一人ひとりが責任と社会的良識を持って行動しています。

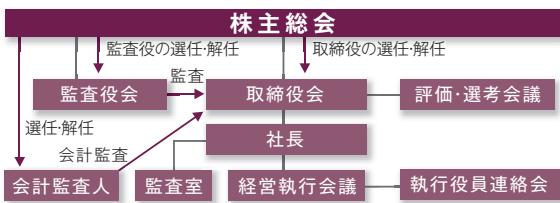
「社会から信頼される企業」を実現するためには、当たり前のこととして法令を遵守し、社会規範を守る必要があります。コスモ石油グループでは、経営理念の浸透と倫理・法令の遵守徹底を図るため、社内規程や体制の整備を進めてきました。

2008年には「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂し、業務遂行における意思決定を行う際の重要な判断基準として位置付け、研修などを通じその浸透を図っています。社員一人ひとりが自ら習得した知識や経験を活かし、社会に対し真摯に向き合い、良識と誠意を持って事業活動に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス

経営理念および企業行動指針に基づき、「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。

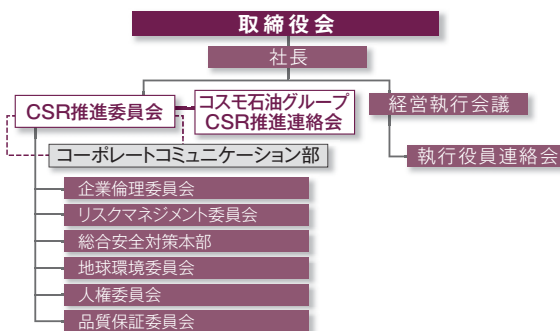
ガバナンス体制図



内部統制体制を整備

リスクマネジメントや内部監査、監査役による監査を実効的に行う体制を整備しています。また、社長直轄の「CSR推進委員会」がグループ全体のCSRおよび内部統制を進めるとともに、グループ会社とCSR経営の情報共有化を図っています。

内部統制体制図



首都圏直下型地震と新型インフルエンザ対策

首都圏直下型地震の対策として、2009年9月に東京湾北部におけるマグニチュード7.3以上の地震を想定した、第3回目のリアルタイムシミュレーション訓練を実施しました。この訓練の課題と改善項目を踏まえ、2010年度以降も継続して総合BCP（事業継続計画）訓練を実施していく予定です。新型インフルエンザ対策としては、これまでの「新型インフルエンザ対策に関する行動計画書（2007年7月策定）」を刷新し、2009年10月に全社基本マニュアルと部門マニュアルを取り揃えたBCPを策定しました。

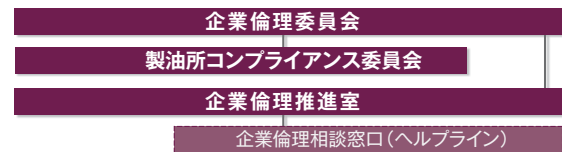


総合BCP訓練

企業倫理推進体制を構築

企業倫理に関する基本方針の決定、推進、実施および確認を行う「企業倫理委員会」と、それを補佐する「企業倫理推進室」を設置しています。製油所のコンプライアンスを徹底するために各製油所に「製油所コンプライアンス委員会」を設置しています。

企業倫理推進体制図



企業倫理研修を実施

コスモ石油グループ社員を対象に、毎年、企業倫理研修を実施しています。人事階層別の研修に加え、事業所長・グループ会社社長主催の研修を行っています。2009年度の研修では法令違反やパワーハラスメントなどについて身近な事例を活用し、企業倫理の重要性を再認識しました。

詳細情報 ● 企業倫理研修の実績

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/compliance.html>

企業倫理相談窓口（ヘルプライン）

社内外からグループ内の業務などに関する法令や倫理上の問題を相談、通報できる窓口を設置しています。窓口は社内の企業倫理推進室内に加えて外部専門家への相談窓口も設置し、相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。2009年度は5件の相談を受け付けました。また、人事部門内にセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに関する相談窓口も設置しています。

Voice



コスモ石油（株）総務部
深谷 信幸

災害時の事業継続のために

「石油製品の安定供給」という公共性の高いコスモ石油の事業は、継続が困難におちいると社会に非常に大きな影響を及ぼします。そのようなリスクに対し、コスモ石油のリスクマネジメント委員会では「新型インフルエンザ」「首都圏直下型地震」に関するBCPを策定し、「首都圏直下型地震」については他の災害に対しても準用できる体制を整えました。社員の皆さんには、リスクが現実になったとしても、慌てずまずは正しい情報に基づいた行動をとってほしいと思います。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます